

議案第58号

平成31年度 勝山市下水道事業特別会計予算

平成31年度勝山市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,006,816千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

勝 山 市 長 山 岸 正 裕

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		22,067
	1 負担金	22,067
2 使用料及び手数料		367,811
	1 使用料	367,756
	2 手数料	55
3 国庫支出金		156,550
	1 国庫補助金	156,550
5 財産収入		68
	1 財産売払収入	68
6 繰入金		253,872
	1 他会計繰入金	253,872
8 諸収入		12,648
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	3 雑入	12,646
9 市債		193,800
	1 市債	193,800
歳入合計		1,006,816

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		574,020
	1 下水道事業費	574,020
2 公債費		432,296
	1 公債費	432,296
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	1,006,816

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
処理施設改築事業	平成32年度まで	439,000千円

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道建設事業	193,800	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。(なお、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の融資条件、協定による)
計	193,800			

(1) 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	22,067	16,240	5,827
2 使用料及び手数料	367,811	369,168	△1,357
3 国庫支出金	156,550	41,000	115,550
5 財産収入	68	15	53
6 繰入金	253,872	224,635	29,237
8 諸収入	12,648	237	12,411
9 市債	193,800	105,400	88,400
歳入合計	1,006,816	756,695	250,121

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	574,020	328,677	245,343	156,550	193,800	28,334	195,336
2 公債費	432,296	427,518	4,778			259,876	172,420
3 予備費	500	500	0			500	0
歳出合計	1,006,816	756,695	250,121	156,550	193,800	288,710	367,756

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明	
				区 分	金 額	事 項	前 年 度
款 合 計	22,067	16,240	5,827				
項 合 計	22,067	16,240	5,827				
1 負担金	22,067	16,240	5,827	1 受益者負担金	21,467	1 受益者負担金 21,467 (上下水道課)	15,640
				2 過年度受益者負担金	600	2 過年度受益者負担金 600 (上下水道課)	600

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明	
				区 分	金 額	事 項	前 年 度
款 合 計	367,811	369,168	△1,357				
項 合 計	367,756	369,113	△1,357				
1 下水道使用料	367,750	369,107	△1,357	1 下水道使用料	365,250	1 下水道使用料 365,250 (上下水道課)	366,107
				2 過年度下水道使用料	2,500	2 過年度下水道使用料 2,500 (上下水道課)	3,000
2 電柱敷地等占用料	6	6	0	1 電柱敷地等占用料	6	1 電柱敷地等占用料 6 (上下水道課)	6

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明	
				区 分	金 額	事 項	前 年 度
項 合 計	55	55	0				
1 下水道手数料	55	55	0	1 受益者負担金督促手数料	5	1 受益者負担金督促手数料 5 (上下水道課)	5

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事項	前年度
(下水道手数料)				2 下水道使用料督促手数料	50	2 下水道使用料督促手数料	50
						(上下水道課)	

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事項	前年度
款 合 計	156,550	41,000	115,550				
項 合 計	156,550	41,000	115,550				
1 下水道事業費国庫補助金	156,550	41,000	115,550	1 下水道事業費補助金	156,550	1 汚水処理施設整備交付金(管渠) 対象額 40,000,000円×5/10	20,000 5,000
						(上下水道課)	
						2 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 対象額 63,000,000円×5/10 191,000,000円×5.5/10	136,550 36,000
						(上下水道課)	

5 款 財産収入

1 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事項	前年度
款 合 計	68	15	53				
項 合 計	68	15	53				
1 物品売却収入	68	15	53	1 物品売却収入	68	1 不用物品売却	68
						(上下水道課)	15

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事項	前年度
款 合 計	253,872	224,635	29,237				

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事項	前年度
項合計	253,872	224,635	29,237				
1 一般会計繰入金	253,872	224,635	29,237	1 一般会計繰入金	253,872	1 一般会計繰入金 (上下水道課)	224,635

8 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事項	前年度
款合計	12,648	237	12,411				
項合計	2	2	0				
1 延滞金	2	2	0	1 延滞金	2	1 受益者負担金延滞金 (上下水道課) 1 2 下水道使用料延滞金 (上下水道課) 1	1 1

8 款 諸収入

3 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事項	前年度
項合計	12,646	235	12,411				
1 雑入	12,646	235	12,411	1 雑入	12,646	1 公共汚水樹設置実費徴収金 (上下水道課) 400 2 下水管移設補償費 (上下水道課) 12,246	235 0

9 款 市債

1 項 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事項	前年度
款合計	193,800	105,400	88,400				

9 款 市 債

1 項 市 債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額	事項	前年度
項 合 計	193,800	105,400	88,400				
1 下水道債	193,800	105,400	88,400	1 下 水 道 債	193,800	1 公共下水道事業債 (上下水道課)	193,800 105,400

3 歳 出

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源			内 訳	節 節		説 明		
			特 定 財 源	国・県支出金	地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	事 務 事 業 内 容
款 合 計	574,020	328,677 245,343	156,550	193,800	28,334	195,336					
項 合 計	574,020	328,677 245,343	156,550	193,800	28,334	195,336					
1 下水道総務費	30,879	25,859 5,020			125	30,754					
						9,038	2 給 料	4,077	1 職員人件費	9,038	11,584
							3 職員手当等	2,854	(上下水道課)		
							4 共 済 費	1,373	2 給料	4,077	
							8 報 償 費	2,577	一般職給	4,077	
							11 需 用 費	491	3 職員手当等	2,854	
							12 役 務 費	1,205	4 共済費	1,373	
							13 委 託 料	1,131	19 負担金、補助及び交付金	734	
							14 使用料及び 賃借料	101	市町総合事務組合退職手当負 担金	734	
							18 備品購入費	746	2 一般管理諸経費	21,841	14,275
							19 負担金、補 助及び交付 金	8,638	(上下水道課)		
							23 償還金、利 子及び割引 料	350	8 報償費	2,577	
							27 公 課 費	7,336	前納報奨金	2,569	
									記念品等	8	
			11 需用費	491							
			消耗品費	2							
			印刷製本費	432							
			光熱水費 (電気料)	49							
			光熱水費 (下水道料)	7							
			光熱水費 (水道料)	1							
			12 役務費	1,205							
			郵便料	599							
			電信電話料	16							
			各種申請手数料	1							
			口座振替手数料	470							
			賠償保険料	119							
			13 委託料	1,131							
			電算機器等保守点検委託料	10							
			予防接種委託料	9							
			オンライン電算処理委託料	1,047							
			電算処理委託料	65							

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳			一般財源	区分	金額	説明	
			特定財源						事務事業内容	前年度
			国・県支出金	地方債	その他					
(下水道総務費)								14 使用料及び賃借料 101 電算機器等リース料 96 システム使用料 5 18 備品購入費 746 メーター購入費 746 19 負担金、補助及び交付金 7,904 検針委託業務負担金 7,779 日本下水道協会会費 89 中部地方下水道協会費 13 福井県下水道協会費 12 水洗便所等改造資金利子補給金 11 23 償還金、利子及び割引料 350 還付及び還付加算金 350 27 公課費 7,336 消費税 7,336		
2 下水道建設費	378,153	141,226 236,927	156,550 20,000	193,800 22,700	27,803 80		2 給料 10,774	1 下水道管渠布設(交付金)事業費 42,780 (上下水道課) 2 給料 2,780 一般職給 2,780 15 工事請負費 40,000 布設工事費 40,000	10,695	
				47,900	12,255		11 需用費 350	2 下水道管渠布設(起債)事業費 60,155 (上下水道課) 2 給料 3,405 一般職給 3,405 15 工事請負費 56,750 整備工事費 18,250 設置工事費 10,000 布設工事費 28,500	35,828	
					15,422		15 工事請負費 97,150	3 下水道管渠布設(単独)事業費 15,422 (上下水道課) 3 職員手当等 6,686 4 共済費 2,409 9 旅費 40	19,774	

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳				一般財源	区 分		金額	説 明												
			特 定 財 源			19 負担金、補助及び交付金		27 公 課 費	事務事業内容		前年度												
			国・県支出金	地 方 債	そ の 他																		
(下水道建設費)							19 負担金、補助及び交付金	2,091	普通旅費 11 需用費 燃料費 光熱水費(電気料) 光熱水費(下水道料) 光熱水費(水道料) 修繕料 12 役務費 電信電話料 車検手数料 自動車損害保険料 13 委託料 電算機器等保守点検委託料 調査委託料 下水道台帳作成業務委託料 14 使用料及び賃借料 電算機器等リース料 システム使用料 15 工事請負費 設置工事費 19 負担金、補助及び交付金 総会・研修会等参加負担金 市町総合事務組合退職手当負担金 27 公課費 自動車重量税														
							27 公 課 費	7															
							136,550					123,200	46	4 処理施設改築(交付金)事業費		259,796	45,529						
							(上下水道課)																
							2 給料					4,589	一般職給		4,589	4 共済費		1,207	13 委託料		254,000		
																浄化センター建設工事委託料		254,000					
							3 下水道維持管理費	10,578				9,154 1,424			406	10,172	11 需用費	4,544	1 管渠維持補修費	10,172	8,750		
																10,172						(上下水道課)	
																12 役務費						4	11 需用費

1 款 下水道事業費

1 項 下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳			一般財源	区 分		明 明		
			特 定 財 源	国・県支出金	地 方 債		そ の 他	金 額	事務事業内容	前 年 度	
(下水道維持 管理費)							13 委託料	5,000	修繕料	4,400	
							14 使用料及び 賃借料	280	13 委託料	5,000	
							16 原材料費	750	14 使用料及び賃借料	22	
									16 原材料費	750	
			406			2 下水道雨水排水路維持管理費	406	404			
									(上下水道課)		
									11 需用費	144	
									光熱水費 (低圧電気料)	144	
									12 役務費	4	
									建物保険料	2	
									賠償保険料	2	
									14 使用料及び賃借料	258	
									土地・敷地賃借料	258	
4 浄化センタ ー費	154,410	152,438 1,972				154,410	11 需用費	1,900	1 浄化センター管理運営費	154,410	142,736
						154,410	12 役務費	111		(上下水道課)	
							13 委託料	152,228		11 需用費	1,900
							14 使用料及び 賃借料	171		修繕料	1,900
										12 役務費	111
			建物保険料	111							
			13 委託料	152,228							
					包括委託料	152,228					
					14 使用料及び賃借料	171					
						土地・敷地賃借料	171				

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明		
			特 定 財 源	国・県支出金	地方債		その他	区分	金額	事務事業内容	前年度
款合計	432,296	427,518 4,778			259,876	172,420					
項合計	432,296	427,518 4,778			259,876	172,420					
1元 金	348,214	336,034 12,180			259,876	88,338	23 償還金、利 子及び割引 料	348,214	1 市債償還元金 348,214 (上下水道課)	336,034	
					259,876	88,338					23 償還金、利子及び割引料 長期債元金 348,214
2利 子	84,082	91,484 △7,402				84,082	23 償還金、利 子及び割引 料	84,082	1 市債償還利子 83,682 (上下水道課)	90,884	
						83,682					23 償還金、利子及び割引料 長期債利子 83,682
						400					2 一時借入金利子 400 (上下水道課)
								23 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子 400	600		

3 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	(上)前年度 (下)比較	本年度の財源内訳			節		説明		
			特定財源			一般財源	区分	金額	事務事業内容	前年度
			国・県支出金	地方債	その他					
款合計	500	500 0			500					
項合計	500	500 0			500					
1予備費	500	500 0			500					

(2)給与費明細書

一般職

(1)総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	5	-	14,851	9,540	24,391	4,928	29,319	
前 年 度	4	-	13,500	6,896	20,396	3,997	24,393	
比 較	1	-	1,351	2,644	3,995	931	4,926	

職員手当 の内訳	区分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	678	591	216	30	230	-	-
	前 年 度	360	324	243	30	-	-	-
	比 較	318	267	△27	-	230	-	-
の 内 訳	区分	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	-	156	3,861	2,740	318	720	
	前 年 度	-	156	3,217	2,171	215	180	
	比 較	-	-	644	569	103	540	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	1,351	給与改定に伴う増減分	38	給与改定の状況 本年度 改定率 0.21% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	53	平均昇給率 1.98%
		その他の増減分	1,260	人事異動その他によるもの 1,260
職員手当	2,644	制度改正に伴う増減分	65	勤勉手当 65
		その他の増減分	2,579	

(3)給料及び職員手当の状況

ア.職員1人当り給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,800
	平均給与月額(円)	320,450
	平均年齢(歳)	37.06
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,140
	平均給与月額(円)	346,440
	平均年齢(歳)	45.00

イ.初 任 給

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	170,100	180,700

ウ.級別職員数

区 分	平成31年1月1日現在		平成30年1月1日現在	
	一般行政職		一般行政職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1 級	-	-	-	-
2 級	-	-	1	20.0
3 級	3	75.0	1	20.0
4 級	1	25.0	1	20.0
5 級	-	-	2	40.0
6 級	-	-	-	-
7 級	-	-	-	-
計	4	100.0	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査	主 任	主 幹	課 長	部 長

エ.昇給

区 分		一般行政職
本 年 度	職員数(A)(人)	5
	昇給に係る職員数(B)(人)	5
	比率(B)/(A)(%)	100.0%
前 年 度	職員数(A)(人)	4
	昇給に係る職員数(B)(人)	4
	比率(B)/(A)(%)	100.0%

オ.期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ.定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0
特殊勤務手当の名称	徴収事務	

ク.その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県支出金	地方債	その他	
勝山浄化センター 運転維持管理業務 包括委託	千円 765,218	—	—	平成35年度まで	765,218	—	—	—	千円 765,218
処理施設改築事業	439,000	—	—	平成32年度まで	439,000	234,200	204,800	—	—

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前 年 度 末 現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額 千円
			当該年度中 起債見込額 千円	当該年度中 元金償還見込額 千円	
下水道事業債	5,807,780	5,621,446	193,800	348,214	5,467,032
合 計	5,807,780	5,621,446	193,800	348,214	5,467,032